



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号

上場取引所 東大
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堅田 浩 TEL (03)3618-6500
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	75,581	16.3	1,148	115.7	1,105	113.3
15 年 3 月期	90,319	9.4	532	-	518	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	352	-	7.54	-	1.6	1.5	1.5
15 年 3 月期	1,489	-	31.83	-	6.5	0.7	0.6

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 46,750,491 株 15 年 3 月期 46,791,099 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	3.00	-	3.00	140	39.8	0.6
15 年 3 月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	72,743	22,768	31.3	487.14
15 年 3 月期	78,260	22,103	28.2	472.71

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 46,738,618 株 15 年 3 月期 46,759,674 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 80,189 株 15 年 3 月期 59,133 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	31,300	530	480	-	-	-
通期	78,000	1,160	400	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 56 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	6,944		9,931		2,987
受取手形	5,182		5,384		202
完成工事未収入金	21,635		27,268		5,632
売掛金	3,079		3,174		94
有価証券	19		-		19
未成工事支出金	9,579		6,276		3,303
販売用不動産	9		44		35
材料貯蔵品	438		448		10
前払費用	26		101		74
繰延税金資産	738		680		58
未収入金	1,085		1,048		37
その他	285		152		132
貸倒引当金	159		190		30
流動資産合計	48,865	67.2	54,320	69.4	5,454
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,004		3,178		173
機械・運搬具	2,008		2,151		143
工具器具・備品	229		226		2
土地	12,784		11,599		1,184
建設仮勘定	53		57		4
有形固定資産計	18,080	24.8	17,213	22.0	866
無形固定資産	337	0.5	258	0.3	79
投資その他の資産					
投資有価証券	586		305		280
関係会社株式	627		879		251
長期貸付金	158		68		90
関係会社長期貸付金	-		258		258
破産債権、更生債権等	562		777		215
長期前払費用	64		82		18
繰延税金資産	2,674		3,365		690
長期営業外未収入金	769		1,836		1,067
会員権等	918		1,047		128
その他	714		768		54
貸倒引当金	1,613		2,922		1,308
投資その他の資産計	5,460	7.5	6,467	8.3	1,007
固定資産合計	23,878	32.8	23,939	30.6	61
資産合計	72,743	100.0	78,260	100.0	5,516

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	11,224		12,277		1,052
工 事 未 払 金	14,178		15,385		1,206
買 掛 金	3,258		3,624		366
短 期 借 入 金	6,800		9,000		2,200
未 払 金	286		587		300
未 払 費 用	1,644		1,526		117
未 払 法 人 税 等	63		54		9
未 成 工 事 受 入 金	4,224		4,246		22
預 り 金	256		317		61
完成工事補償引当金	50		76		26
設備関係支払手形	57		91		33
そ の 他	161		461		300
流動負債合計	42,206	58.0	47,650	60.9	5,444
固定負債					
長期借入金	2,800		3,600		800
再評価に係る繰延税金負債	775		771		3
退職給付引当金	3,932		3,892		39
役員退職慰労引当金	259		241		18
そ の 他	3		-		3
固定負債合計	7,769	10.7	8,505	10.9	735
負債合計	49,975	68.7	56,156	71.8	6,180
(資本の部)		%		%	
資 本 金	6,293	8.6	6,293	8.0	-
資本剰余金					
資本準備金	6,095		6,095		-
資本剰余金合計	6,095	8.4	6,095	7.8	-
利益剰余金					
利益準備金	952		952		-
任意積立金					
圧縮記帳積立金	17		18		0
別途積立金	7,504		9,104		1,600
当期末処分利益	563		-		563
当期末処理損失()	-		1,389		1,389
利益剰余金合計	9,037	12.4	8,685	11.1	352
土地再評価差額金	1,134	1.6	1,138	1.4	3
その他有価証券評価差額金	221	0.3	98	0.1	320
自 己 株 式	15	0.0	10	0.0	4
資本合計	22,768	31.3	22,103	28.2	664
負債資本合計	72,743	100.0	78,260	100.0	5,516

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比 較 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
売上高		%		%		%
完成工事高	62,807	100	76,537	100	13,729	17.9
製品売上高	12,773	100	13,781	100	1,008	7.3
売上高計	75,581	100	90,319	100	14,737	16.3
売上原価						
完成工事原価	57,215	91.1	70,560	92.2	13,345	18.9
製品売上原価	11,738	91.9	12,483	90.6	744	6.0
売上原価計	68,954	91.2	83,044	91.9	14,089	17.0
売上総利益						
完成工事総利益	5,592	8.9	5,976	7.8	384	6.4
製品売上総利益	1,034	8.1	1,298	9.4	263	20.3
売上総利益計	6,627	8.8	7,275	8.1	648	8.9
販売費及び一般管理費	5,478	7.3	6,742	7.5	1,264	18.8
営業外利益	1,148	1.5	532	0.6	616	115.7
営業外収益						
受取利息	8		8		0	
受取配当金	20		45		24	
有価証券売却益	7		0		6	
その他の	65		43		21	
営業外収益計	101	0.2	98	0.1	3	3.7
営業外費用						
支払利息	117		97		20	
その他の	26		14		12	
営業外費用計	144	0.2	112	0.1	32	28.7
経常利益	1,105	1.5	518	0.6	587	113.4
特別利益						
固定資産売却益	53		2		51	
投資有価証券売却益	47		-		47	
貸倒引当金戻入額	76		166		90	
その他の	21		2		19	
特別利益計	198	0.3	171	0.2	27	15.7
特別損失						
前期損益修正損	90		-		90	
固定資産廃・売却損	139		217		77	
債権譲渡損	83		-		83	
事務所他撤去費用	59		-		59	
会員権等評価損	44		89		44	
特別退職加算金	-		2,080		2,080	
子会社整理損失	-		224		224	
引当金繰入額	-		-		-	
子会社株式評価損	-		47		47	
投資有価証券評価損	-		129		129	
その他の	20		102		81	
特別損失計	437	0.6	2,891	3.2	2,453	84.9
税引前当期純利益	866	1.2	-	-	866	-
税引前当期繰上損失()	-	-	2,201	2.4	2,201	-
法人税 住民税及事業税	100		100		-	
法人税等調整額	414		812		1,226	-
当期純利益	352	0.5	-	-	352	-
当期純損失()	-	-	1,489	1.7	1,489	-
前期繰越利益	211		26		184	
退職給与積立金取崩額	-		38		38	
土地再評価差額金取崩額	-		34		34	
当期未処分利益	563		-		563	-
当期未処理損失()	-		1,389		1,389	-

3.利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 ()
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
当期未処分利益		563		-	563
当期未処理損失()		-		1,389	1,389
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額	1		1		
別途積立金取崩額	-	1	1,600	1,601	1,600
合 計		565		211	353
利 益 処 分 額					
株 主 配 当 金	140		-		
任意積立金積立額					
圧縮記帳積立金積立額	-	140	0	0	139
次期繰越利益		424		211	213

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
- (3) その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)

移動平均法による原価法

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金及び
販売用不動産
- (2) 材料貯蔵品

個別法による原価法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- (2) 無形固定資産

営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各事業年度に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

6. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

- 7.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 8.ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
(3)ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。
(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。
- 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[表示方法の変更]

(損益計算書関係)

前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は、1百万円である。

[追加情報]

(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)

従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前期に対応する当期支給の賞与に係る負担額を特別損失に計上した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は40百万円、営業利益、経常利益は69百万円、税引前当期純利益は159百万円それぞれ少なく計上されている。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社との取引	(当期)	(前期)
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	4,883百万円	5,336百万円
支払手形及び工事未払金	276百万円	947百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	(前期)
	16,707百万円	16,688百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	(当期)	(前期)
	2,883百万円	2,062百万円
4. 発行株式等	(当期)	(前期)
(1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000,000株	80,000,000株
(2) 発行済株式の総数	普通株式 46,818,807株	46,818,807株
5. 自己株式の保有数	普通株式 80,189株	59,133株
6. 受取手形割引高	(当期)	(前期)
	548百万円	438百万円
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	(当期)	(前期)
	221百万円	-
土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額	(当期)	(前期)
	1,134百万円	1,138百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引	(当期)	(前期)
受取配当金	18百万円	30百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(当期)	(前期)
従業員給料手当	2,635百万円	3,154百万円
退職給付費用	138百万円	306百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	65百万円
法定福利費	374百万円	403百万円
通信交通費	361百万円	391百万円
地代家賃	310百万円	332百万円
減価償却費	46百万円	45百万円
貸倒引当金繰入額	101百万円	205百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費	(当期)	(前期)
	208百万円	194百万円

当期の完成工事原価に含まれている研究開発費はない。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	168	80	88	190	142	48
車 両 運 搬 具	10	6	3	14	9	5
工 具 器 具 ・ 備 品	12	4	8	101	80	21
計	191	90	101	306	232	74

(2) 未経過リース料期末残高相当額	(当期)	(前期)
1年内	31百万円	50百万円
1年超	69百万円	28百万円
合計	101百万円	79百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	81百万円	50百万円
減価償却費相当額	65百万円	44百万円
支払利息相当額	1百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当期)	(前期)
1年内	121百万円	121百万円
1年超	589百万円	711百万円
合計	711百万円	832百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰 延 税 金 資 産		
賞与引当金	5 6 7百万円	5 5 7百万円
退職給付引当金	1, 1 9 8百万円	8 4 8百万円
役員退職慰労引当金	1 0 5百万円	9 7百万円
貸倒引当金	4 7 1百万円	9 1 9百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	6 6百万円
繰越欠損金	1, 1 8 3百万円	1, 5 8 8百万円
その他	2 0 3百万円	1 7 3百万円
繰延税金資産小計	3, 7 2 8百万円	4, 2 5 2百万円
評価性引当額	1 4 8百万円	1 8 9百万円
繰延税金資産合計	3, 5 8 0百万円	4, 0 6 2百万円
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	1 0百万円	1 1百万円
その他有価証券評価差額金	1 5 1百万円	- 百万円
その他	4百万円	5百万円
繰延税金負債合計	1 6 7百万円	1 7百万円
繰延税金資産の純額	3, 4 1 2百万円	4, 0 4 5百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法 定 実 効 税 率	4 2 . 0 %	-
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1 1 . 0 %	-
永久に益金に算入されない項目	0 . 7 %	-
評 価 性 引 当 額	5 . 0 %	-
住 民 税 均 等 割 等	1 1 . 5 %	-
そ の 他	0 . 5 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5 9 . 3 %	-

(注) 前期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。

4. 役員 の 異 動 (平成16年6月25日付)

(1) 新任取締役候補

常務取締役 庄野 豊 (現 常勤顧問)
取締役 青沼 晴雄 (現 関東支店副支店長)

(2) 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 大林 剛郎 (現 株式会社大林組代表取締役会長)
取締役 (非常勤) 向笠 慎二 (現 株式会社大林組代表取締役社長)

(3) 新任予定監査役

常勤監査役 原 利充 (現 当社本店経理部長)
社外監査役 (非常勤) 鹿島 晃 (現 株式会社大林組監査室長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 水澤 慎 (当社顧問に就任予定)
社外監査役 (非常勤) 野間 暎史 (現 株式会社大林組代表取締役副社長)

以 上

【参考資料】

受注・売上・繰越高

1. 平成16年3月期の個別受注実績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成16年3月期	77,301百万円	6.3%
平成15年3月期	82,492百万円	13.8%

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率

2. 平成17年3月期の個別受注予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成17年3月期予想	81,000百万円	4.8%

（注）パーセント表示は、前期実績比増減率

3. 発注者別

（単位：百万円）

区 分	期 別	当 期		前 期		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
当期受注高	国内官公庁	17,882	27.7	25,170	36.6	7,287	29.0
	国内民間	46,645	72.3	43,507	63.3	3,138	7.2
	海外	-	-	33	0.1	33	-
	工事部門計	64,528	100	68,710	100	4,182	6.1
	製品部門	12,773		13,781		1,008	7.3
	合計	77,301		82,492	100	5,190	6.3
当期売上高	国内官公庁	20,612	32.8	26,494	34.6	5,881	22.2
	国内民間	42,195	67.2	50,009	65.3	7,814	15.6
	海外	-	-	33	0.1	33	-
	工事部門計	62,807	100	76,537	100	13,729	17.9
	製品部門	12,773		13,781		1,008	7.3
	合計	75,581		90,319	100	14,737	16.3
次期繰越高	国内官公庁	13,907	43.1	16,637	54.5	2,730	16.4
	国内民間	18,346	56.9	13,895	45.5	4,450	32.0
	海外	-	-	-	-	-	-
	工事部門計	32,253	100	30,533	100	1,720	5.6
	製品部門	-		-		-	-
	合計	32,253		30,533	100	1,720	5.6

4. 工種別

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別		当 期			前 期			比 較 増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	増 減 率
			%	%		%	%		%
当期受注高	アスファルト舗装	40,396	62.6		44,197	64.3		3,800	8.6
	砂利外舗装	2,155	3.3		4,852	7.1		2,696	55.6
	土木工事	21,974	34.1		19,652	28.6		2,322	11.8
	建築工事	1	0.0		9	0.0		7	83.5
	工事部門計	64,528	100	83.5	68,710	100	83.3	4,182	6.1
	製品部門	12,773		16.5	13,781		16.7	1,008	7.3
	合 計	77,301		100	82,492		100	5,190	6.3
当期売上高	アスファルト舗装	40,238	64.1		51,953	67.9		11,714	22.6
	砂利外舗装	3,295	5.2		3,908	5.1		613	15.7
	土木工事	19,200	30.6		19,911	26.0		710	3.6
	建築工事	73	0.1		764	1.0		690	90.4
	工事部門計	62,807	100	83.1	76,537	100	84.7	13,729	17.9
	製品部門	12,773		16.9	13,781		15.3	1,008	7.3
	合 計	75,581		100	90,319		100	14,737	16.3
次期繰越高	アスファルト舗装	18,037	55.9		17,878	58.6		158	0.9
	砂利外舗装	3,370	10.5		4,510	14.8		1,139	25.3
	土木工事	10,845	33.6		8,071	26.4		2,774	34.4
	建築工事	-	-		72	0.2		72	-
	工事部門計	32,253	100	100	30,533	100	100	1,720	5.6
	製品部門	-		-	-		-	-	-
	合 計	32,253		100	30,533		100	1,720	5.6